

2022年4月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2022年5月30日

上場会社名 東和フードサービス株式会社
 コード番号 3329 URL <https://www.towafood-net.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 岸野 誠人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部本部長 (氏名) 長谷川 研二
 定時株主総会開催予定日 2022年7月28日 配当支払開始予定日 2022年7月5日
 有価証券報告書提出予定日 2022年7月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-5843-7666

(百万円未満切捨て)

1. 2022年4月期の業績(2021年5月1日～2022年4月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期	8,246	17.3	751		1,232		698	
2021年4月期	7,029	31.3	1,134		247		61	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年4月期	86.62		12.3	14.5	9.1
2021年4月期	7.57		1.2	3.5	16.1

(参考) 持分法投資損益 2022年4月期 百万円 2021年4月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年4月期	8,519	5,675	66.6	703.32
2021年4月期	7,114	5,036	70.8	624.16

(参考) 自己資本 2022年4月期 5,675百万円 2021年4月期 5,036百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月期	1,877	1,487	65	1,899
2021年4月期	69	193	35	1,575

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年4月期		3.00		3.00	6.00	48		1.0
2022年4月期		4.50		6.00	10.50	84	12.1	1.5
2023年4月期(予想)								

(注) 2023年4月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。今後配当予想が可能となった段階で速やかに開示いたします。

3. 2023年4月期の業績予想(2022年5月1日～2023年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,573		58		48		54		
通期	9,400		22		26		8		0.99

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年4月期	8,186,400 株	2021年4月期	8,186,400 株
期末自己株式数	2022年4月期	116,798 株	2021年4月期	116,798 株
期中平均株式数	2022年4月期	8,069,602 株	2021年4月期	8,069,655 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ(4)「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(時価の算定に関する会計基準等の適用)	13
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当事業年度の経営成績

2022年4月期の業績は、売上高82億46百万円（前年同期比117.3%）、営業損失は7億51百万円（前期は営業損失11億34百万円）、経常利益は12億32百万円（前期は経常損失2億47百万円）となり、当期純利益は6億98百万円（前期は純損失61百万円）となりました。また期末総店舗数は110店舗（新規創店4店舗、閉店10店舗）で新型コロナウイルスの影響によって業績回復が著しく困難な不採算店舗を閉店しております。経常利益には主に新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う助成金等の収入19億49百万円、当期純利益には、減損損失2億49百万円を含んでおります。

新型コロナウイルス感染拡大による影響から感染予防対策に重点をおいた営業を進めておりましたが、前年に続き、政府や自治体からの要請による休業や時短営業協力により厳しい状態が続き、制限なしの営業は通期で128日（全体の35.1%）のみとなりました。

営業面では、テレワークにより減少した都心のオフィスワーカーと入国制限により消失したインバウンド需要をカバーする施策として、催事事業およびEC事業に積極的に取り組んでまいりました。特に「シャインマスカットのチーズズコット」「あまおう苺のズコット」は朝の情報番組でも取り上げられ、10万ピース以上の販売実績を残すことが出来ました。さらに椿屋創業25周年記念プロジェクトとして開発したレトルトタイプの「椿屋カレー」「椿屋ハヤシソース」も販売開始から10ヶ月で12万食以上の出荷を記録しており、売上を伸ばしております。今後もイートインメニューからテイクアウトへ繋げられるよう努めてまいります。

催事事業全体では、延べ46ヶ所398日間の催事出店を展開し、戦略商品である作り立てケーキと手軽さを売りにしたスパゲッティやグラタンなどの冷凍グルメ食品を中心に販売いたしました。開催日数は前年と比べ166日増（前年比171.6%）となり、売上高80百万円（前年比273.9%）となりました。

EC事業につきましては、椿屋オンラインサイトでの珈琲・焼菓子ギフト商品が中心となっており、中でも父の日、母の日といったハレの日用の贈答商品の売上が伸びております。

上記2つの事業に関しましては、今後も成長分野として商品開発を含めた投資を積極的に行ってまいります。2022年10月を目標に自社ECサイトと連動してポイント付与を可能とするアプリケーションの開発を進めており、2023年4月には自社ECサイトに加え全店舗でもポイントの相互活用ができるように計画を進めております。

今期は新規創店4店舗、大型改装2店舗、新型コロナウイルスの影響から今後も不採算が続くと判断した店舗やビルの耐震工事等による店舗あわせて10店舗を閉店しております。昨今の不安定な国際情勢により、原材料価格の高騰や資材・エネルギーコストの上昇を受け、グランドメニュー改定と価格改定を行わせて頂きました。

部門別の概況につきましては、以下のとおりです。

『椿屋珈琲グループ』（期末店舗数50店舗 2店舗増加）

椿屋珈琲グループの売上高は3億41百万円（前期比122.1%）となりました。

都心から郊外へシフトした客数の変化に対応するために、出店地域やテイクアウト販売商品などを見直し、郊外店で収益をあげるモデルの構築に努めております。

フルサービスの喫茶では日本最大級の規模を誇る「椿屋珈琲 新宿茶寮」は、席数を102席増加し合計224席への大規模増床リニューアルを実施いたしました。またウィズコロナ時代の新たなビジネスモデル構築に向けた物販専門店「ケーキ・洋菓子 椿屋珈琲 調布パルコ店」、都心から郊外へシフトした人流へ対応すべく、フルサービスの「銀座和館椿屋珈琲 たまプラーザ店」を新規創店しております。

また椿屋カフェコレットマーレ店を「茶寮SIKI TSUBAKIYA コレットマーレ店」として椿屋珈琲と愛知西尾南山園の抹茶を組み合わせた新しいコンセプトの店舗へリニューアルを行いました。

『ダッキーダックグループ』（期末店舗数20店舗 増減なし）

ダッキーダックグループの売上高は18億40百万円（前期比115.1%）となりました。

コロナ禍においては、戦略商品である作り立てケーキの販売を中心に客数回復策に取り組み、ケーキスタジオチームを編成し製造体制の強化を図ったほか、ケーキスタジオの設置やテイクアウト販売強化に向けた店頭の改装を実施致しました。季節毎に旬のフルーツを使用したスタジオ限定「せとかのショートケーキ」や「シャインマスカットのチーズズコット」「あまおうズコット」等が人気の中心となっております。

『イタリアンダイニングドナグループ』（期末店舗数22店舗 5店舗減少）

イタリアンダイニングドナグループの売上高は13億90百万円（前期比107.9%）となりました。

お酒を楽しめるイタリアンダイニングとして、健康志向をテーマに自社製の生パスタとピッツァを中心に、1名様からグループまで、リーズナブルな価格でお楽しみいただいております。

営業時短協力の影響によりお酒の提供を伴う17時以降の売上が低下しているため、早い時間帯で売上を上げる施策に注力しております。メニュー改定においては食事需要を高めるため、セントラルキッチンで製造したグラタンやドリアなど内製化率の高い商品を投入し、FLコストの低減にも努めております。

イタリアンダイニングDONA新宿東口店を創店しております。

なお、イタリアンダイニングDONAグループの「チーズエッグガーデン」2店舗はケーキのラインアップとメニュー政策の転換に伴い、ダッキーダックグループへ変更しております。

『ばすたかん・こてがえしグループ』（期末店舗数13店舗 1店舗減少）

ばすたかん・こてがえしグループの売上高は8億円（前期比126.1%）となりました。

セルフスタイルで美味しいお好み焼き・鉄板焼を楽しんで頂けるよう、厳選された食材と季節のフェアを展開しております。営業時短協力によりもっとも影響を受けておりましたが、UberEATSなどのフードデリバリーに適した商品開発を進め、家庭でもお店の味をお楽しみいただけるよう努めております。今後も鉄板焼の強化と地産地消などのテーマ性で、より来店頻度を上げられるような施策を展開してまいります。

『プロント』（期末店舗数5店舗 2店舗減少）

プロントの売上高は3億90百万円（前期比102.9%）となりました。

弊社がフランチャイジーとして運営するプロントでは、朝から昼はカフェとしてコーヒー・トースト・マフィンやランチパスタを、夜はバーとしてシンプルかつ美味しいフードと共にビールやハイボールをはじめとしたお酒を気軽にお楽しみ頂けます。

プロント有楽町店を創店しております。

【生産部門／EC事業】

生産部門の売上高は2億14百万円（前期比103.0%）となりました。

コンフェクショナリーでは、季節のフルーツをふんだんに使用したズコットの開発がメディアに大きく取り上げられた効果もあり店舗、僱事ともに販売量を伸ばすことが出来ております。

カミサリーでは、自社製生麺の食感をそのままにご家庭でお召し上がりいただく電子レンジ対応スパゲッティ、グラタン、ラザニアなどテイクアウト商品の開発を中心に進めております。

EC事業の売上高は1億28百万円（前期比143.5%）となりました。

引き続きECサイト、僱事販売で取り扱い可能な商品ラインアップの拡充と新商品開発を継続し、ウィズコロナでの売上向上に繋げてまいります。

【サステナビリティの取組み】SDGs ゴール3.12.14

食品リサイクルの分野で継続している取組みとしては、弊社工場で発生する生麺の端材を「横濱ビーフ」（株式会社小野ファーム様）の飼料として提供しております。23期は年間8.4トンの廃棄物削減に加え、廃棄物処理費用の削減にもつながっております。この取組みを推進していくため、生麺の裁断処理速度をあげるための装置を小野ファーム様へ寄贈いたしました。この取組みは日本SDGs協会からの事業認定を受けております。

また23期より、小児がん治療のために寄付する社会貢献活動として売上の一部をレモネードスタンド普及協会に寄付する活動を開始しているほか、環境に配慮するためにバイオマスストローへの切り替えを実施し、2022年4月までに全店舗完了しております。今後もSDGsの取組みを推進してまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当事業年度における総資産は85億19百万円となり、前事業年度末比14億4百万円増加しました。これは主に現金及び預金が16億24百万円増加したことによるものです。

負債は28億43百万円となり、前事業年度末比7億65百万円増加しました。これは、主に未払法人税が4億39百万円、未払金が2億97百万円増加したことによるものです。

純資産は56億75百万円となり、前事業年度末比6億38百万円増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、18億99百万円で前事業年度末に比較して、3億24百万円増加しました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果、得られた資金は18億77百万円で、前事業年度と比較して19億47百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果、使用した資金は14億87百万円で、前事業年度と比較して16億81百万円増加しました。これは主に定期預金の預入による支出が13億円増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果、使用した資金は65百万円で、前事業年度と比較して1億円増加しました。これは主に長期借入れによる収入が6億円減少し、長期借入金の返済による支出が5億円減少したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年4月期	2019年4月期	2020年4月期	2021年4月期	2022年4月期
自己資本比率	71.6	72.6	76.1	70.8	66.6
時価ベースの自己資本比率	204.7	176.7	144.1	157.3	139.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.3	0.2	1.2	△8.7	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	183.6	307.0	351.0	△23.3	473.2

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

これまで新型コロナウイルス感染拡大の影響を鑑みた業績見通しを立ててまいりましたが、24期以降につきましては、ウィズコロナという認識のもと、営業時短協力等の制限を想定せずに計画を立案しながら施策を進めております。新型コロナウイルス感染拡大防止については、ワクチン接種をはじめ、引き続きお客様、従業員の安全・健康を最優先に考えた営業に特化し、原価や資材高騰の背景をふまえ経費支出の削減や業績回復への施策も継続して行っております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年4月30日)	当事業年度 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,075,033	3,699,254
売掛金	101,057	173,393
SC預け金	157,693	263,879
商品及び製品	33,373	39,970
原材料及び貯蔵品	100,533	123,307
前払費用	114,210	114,224
未収入金	529,037	245,405
その他	3,484	74
貸倒引当金	△326	△409
流動資産合計	3,114,097	4,659,101
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	917,093	732,154
工具、器具及び備品（純額）	347,530	182,059
土地	530,000	530,000
リース資産（純額）	8,352	3,876
その他（純額）	803	122,570
有形固定資産合計	1,803,779	1,570,659
無形固定資産		
無形固定資産	22,719	19,183
投資その他の資産		
長期前払費用	10,927	22,837
繰延税金資産	281,121	368,484
差入保証金	366,499	417,402
敷金	1,480,933	1,425,865
その他	34,486	35,540
投資その他の資産合計	2,173,968	2,270,130
固定資産合計	4,000,467	3,859,973
資産合計	7,114,565	8,519,074

（単位：千円）

	前事業年度 (2021年4月30日)	当事業年度 (2022年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	172,713	221,467
リース債務	5,053	2,230
未払金	300,569	598,187
未払賞与	84,797	91,154
未払費用	66,089	88,100
未払法人税等	28,004	467,042
未払消費税等	230,222	72,008
前受金	15	2,393
預り金	9,552	23,179
資産除去債務	89,832	49,527
前受収益	2,449	2,449
流動負債合計	989,301	1,617,742
固定負債		
長期借入金	600,000	600,000
リース債務	4,298	2,264
退職給付引当金	352,131	356,218
資産除去債務	111,143	246,315
その他	20,984	20,984
固定負債合計	1,088,557	1,225,783
負債合計	2,077,858	2,843,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	1,306,350	1,306,350
利益剰余金	3,772,897	4,411,327
自己株式	△100,642	△100,642
株主資本合計	5,028,604	5,667,034
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,102	8,514
評価・換算差額等合計	8,102	8,514
純資産合計	5,036,706	5,675,549
負債純資産合計	7,114,565	8,519,074

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2020年5月1日 至 2021年4月30日）	当事業年度 （自 2021年5月1日 至 2022年4月30日）
売上高	7,029,981	8,246,771
売上原価		
商品及び原材料期首棚卸高	44,922	44,534
製品期首棚卸高	33,574	32,852
当期商品仕入高	1,182,039	1,356,791
当期製品製造原価	905,702	1,089,285
ロイヤリティー	11,385	11,859
合計	2,177,624	2,535,324
商品及び原材料期末棚卸高	44,534	67,328
製品期末棚卸高	32,852	39,572
売上原価合計	2,100,237	2,428,423
売上総利益	4,929,744	5,818,347
販売費及び一般管理費	6,064,511	6,569,559
営業利益又は営業損失（△）	△1,134,767	△751,212
営業外収益		
受取利息	1	53
受取配当金	578	518
受取家賃	25,029	26,716
協賛金収入	3,307	2,938
助成金等収入	860,707	1,949,952
その他	5,024	8,328
営業外収益合計	894,649	1,988,508
営業外費用		
支払利息	3,001	1,267
不動産賃貸原価	1,995	1,795
その他	2,087	1,869
営業外費用合計	7,084	4,931
経常利益又は経常損失（△）	△247,202	1,232,364
特別利益		
固定資産売却益	350,082	—
受取補償金	—	100,148
特別利益合計	350,082	100,148
特別損失		
固定資産除却損	4,638	2,745
店舗閉鎖損失	5,920	1,982
減損損失	146,327	249,289
特別損失合計	156,887	254,017
税引前当期純損失（△）	△54,007	1,078,495
法人税、住民税及び事業税	39,194	467,124
法人税等調整額	△32,099	△87,581
法人税等合計	7,094	379,543
当期純利益又は当期純損失（△）	△61,102	698,952

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	100,000	683,009	573,341	1,256,350	3,680,000	202,417	3,882,417
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高							
当期変動額							
資本金から剰余金への振替	△50,000	—	50,000	50,000			
剰余金の配当						△24,208	△24,208
剰余金の配当(中間配当)						△24,208	△24,208
当期純損失(△)						△61,102	△61,102
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	△50,000	—	50,000	50,000	—	△109,520	△109,520
当期末残高	50,000	683,009	623,341	1,306,350	3,680,000	92,897	3,772,897

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△100,523	5,138,244	9,034	9,034	5,147,279
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高					
当期変動額					
資本金から剰余金への振替		—			—
剰余金の配当		△24,208			△24,208
剰余金の配当(中間配当)		△24,208			△24,208
当期純損失(△)		△61,102			△61,102
自己株式の取得	△119	△119			△119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△932	△932	△932
当期変動額合計	△119	△109,640	△932	△932	△110,572
当期末残高	△100,642	5,028,604	8,102	8,102	5,036,706

当事業年度（自 2021年5月1日 至 2022年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	50,000	683,009	623,341	1,306,350	3,680,000	92,897	3,772,897
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高							
当期変動額							
資本金から剰余金への振替	—	—	—	—			
剰余金の配当						△24,208	△24,208
剰余金の配当(中間配当)						△36,313	△36,313
当期純利益						698,952	698,952
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	638,430	638,430
当期末残高	50,000	683,009	623,341	1,306,350	3,680,000	731,327	4,411,327

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△100,642	5,028,604	8,102	8,102	5,036,706
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高					
当期変動額					
資本金から剰余金への振替		—			—
剰余金の配当		△24,208			△24,208
剰余金の配当(中間配当)		△36,313			△36,313
当期純利益		698,952			698,952
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			412	412	412
当期変動額合計	—	638,430	412	412	638,842
当期末残高	△100,642	5,667,034	8,514	8,514	5,675,549

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当事業年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△54,007	1,078,495
減価償却費	429,391	451,868
減損損失	146,327	249,289
受取補償金	—	△100,148
店舗閉鎖損失	5,920	1,982
助成金収入	△860,707	△1,949,952
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,716	4,086
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	277	82
受取利息及び受取配当金	△579	△572
支払利息	3,001	1,267
固定資産売却益	△350,082	—
固定資産除却損	4,638	2,745
売上債権の増減額 (△は増加)	△203,154	△178,522
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△830	△29,371
前払費用の増減額 (△は増加)	26,837	△13
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	19,700	2,289
長期前払費用の増減額 (△は増加)	440	△15,321
仕入債務の増減額 (△は減少)	140,214	48,754
未払金の増減額 (△は減少)	57,751	129,217
未払賞与の増減額 (△は減少)	△3,121	6,357
未払費用の増減額 (△は減少)	△19,791	22,011
未払消費税等の増減額 (△は減少)	130,550	△158,214
預り金の増減額 (△は減少)	△1,237	13,627
その他	1,781	△9,937
小計	△513,962	△429,978
利息及び配当金の受取額	579	533
利息の支払額	△2,984	△1,267
補償金の受取額	—	100,148
法人税等の支払額	△14,105	△28,004
法人税等の還付額	125,544	△81
助成金の受取額	335,035	2,235,961
営業活動によるキャッシュ・フロー	△69,892	1,877,310
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	500,000
定期預金の預入による支出	△500,000	△1,800,000
有形固定資産の取得による支出	△90,859	△102,520
無形固定資産の取得による支出	△2,620	△2,370
有形固定資産の売却による収入	814,854	—
固定資産の除却による支出	△1,234	△1,417
貸付金の回収による収入	195	—
差入保証金の差入による支出	—	△73,828
差入保証金の回収による収入	3,135	22,189
敷金の差入による支出	△41,513	△11,490
敷金の回収による収入	11,773	67,931
資産除去債務の履行による支出	—	△83,801
その他	△411	△2,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	193,319	△1,487,712

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当事業年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	600,000	—
長期借入金の返済による支出	△500,000	—
リース債務の返済による支出	△15,901	△4,855
自己株式の取得による支出	△119	—
配当金の支払額	△48,417	△60,521
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,561	△65,377
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	158,987	324,220
現金及び現金同等物の期首残高	1,416,045	1,575,033
現金及び現金同等物の期末残高	1,575,033	1,899,254

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たに会計方針を適用しております。なお、当事業年度累計期間の財務諸表に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（重要な会計上の見積もりの内容に関する情報）

2022年4月期は新型コロナウイルス感染拡大防止対策として緊急事態宣言下でスタートされました。宣言下において、店舗の営業時間短縮を全店舗にて行っております。雇用調整助成金ならびに営業時短協力金につきましては、4月末時点の入金見込金額を計上しており変更となる可能性があります。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)		当事業年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	
1株当たり純資産額	624円16銭	1株当たり純資産額	703円32銭
1株当たり当期純損失(△)	△7円57銭	1株当たり当期純利益	86円62銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当事業年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
1株当たり当期純利益及び純損失(△)	△7円57銭	86円62銭
当期純利益及び純損失(△) (千円)	△61,102	698,952
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益及び損失(△) (千円)	△61,102	698,952
普通株式の期中平均株式数(株)	8,069,646	8,069,602

（重要な後発事象）

該当事項はありません。